

総論 メディアとの付き合い方を考える

メディアの成り立ちから考える 情報との向き合い方

佐藤 卓己

京都大学大学院教育学研究科 教授

聞き手：浮網 佳苗（日本学術振興会 特別研究員 PD）



言葉から紐解く メディアの成り立ち

【浮網】 まずは基本的なことについて伺いたいのですが、そもそもメディアとはどのような起源をもっていて、いかなる役割を担ってきたのでしょうか。

【佐藤】 現在使われている、テレビや新聞、雑誌を示す「メディア」という言葉はアメリカ英語であり、第二次世界大戦後まではイギリス英語にはなかった言葉です。もちろんドイツやフランスでも「メディア」は新聞や放送を指す言葉ではありませんでした。第二次大戦後にアメリカの広告業界で新聞、雑誌、ラジオを指して「マスメディウム」と表現されるようになり、その「ミディウム」の複数形である「メディア」が広告業界で使われるようになった結果、ヨーロッパや日本にも広まっていったのです。

今日私たちが使う「メディア」という言葉の意味には、フラッシュメモリのような情報を伝達するもの全てを含みますが、本来のメディアは広告媒体のことなのです。さらにいえば、ラジオはアメリカでは広告媒体でありメディアでしたが、イギリスではCMのない公共放送であるBBCは広告媒体ではないことから、メディアではありませんでした。ドイツやフランスでも公共放送なので同様です。したがって、メディ

アはもともと広告媒体を指し示していたということを原点に考えると、メディアに対する見方は変わってきますよね。たとえばメディアが私たちの知りたい情報を伝えていないとしても、売りたい側の意図がメディアには反映されるわけだから、それは広告を出している側の要求と、情報を知りたい側の要求がマッチしていないということです。

私が執筆した教科書『現代メディア史』は、基本的に19世紀以前はほとんど扱っていません。なぜなら、メディア史は近代資本主義が成立して、広告媒体が登場して以後の歴史だからです。



『現代メディア史』
佐藤卓己著（2018）岩波書店

さらに、「メディア」という言葉の意味が広告媒体だとすれば、「情報」という言葉もまた異なった意味をもっていました。「情報」という漢字は和製漢字で、日本で作られたものが中国に輸出されたため、中国の辞書には日本由来の漢字だと書かれています。私が大学院時代には、中国人に対して「情報研究をしています」と言うのは危険なことだと言われました。なぜなら、中国語で「情報」とはインテリジェンス、すなわちスパイ活動を意味したからです。例えば現在でも、アメリカの CIA (Central Intelligence Agency) は中央情報局と言うし、映画『007』シリーズに出てくるイギリスの SIS (Secret Intelligence Service)、MI6 (Military Intelligence 6) は秘密情報部と言いますよね。

「情報」という漢字は明治時代の陸軍で敵情報報告の略語として作られた漢字なのです。「情報」は英語のインテリジェンス (intelligence) の訳語だったのですが、第一次世界大戦時にはインフォメーション (information) の訳語としても当てられるようになります。イギリスでは、対ドイツ・プロパガンダのための役所として、ミニストリー・オブ・インフォメーション (Ministry of Information) が創設されましたが、プロパガンダという戦争の情報を扱っているということから、1918 年に日本の外務省はこれを「情報省」と訳したわけです。こうして 1920 年代以降、英和辞典にはインフォメーションの訳語に「情報」という軍事用語が用いられるようになりました。戦前は内閣情報部や情報局など、基本的に日本の役所の名前で「情報」がつくものはすべて軍事関係でした。

ところが戦後、日本には軍隊が存在しなくなったので、「情報」という言葉をビジネスに転用してしまったのです。労

働省の官僚出身の学者である増田米二は、『インフォメーション・ソサエティ (The Information Society)』というタイトルで英語の本を出版していますが、情報社会という意味のこの英語は日本人が作った言葉なのです。まさに戦後の日本人の語感に軍事と切り離された「情報」が存在していたからこそ、「情報社会」という言葉が成立しえたわけです。「情報社会」という言葉を中国語に置き換えると、それはまさに監視社会やスパイ社会のような気味が悪いイメージにしかありません。

メディアは、第一次大戦以後の総力戦体制の社会システムのなかで発達してきました。第一次大戦までアメリカは債務国でしたが、大戦中の大半は中立を維持し戦場にならなかったため、世界の経済の中心がヨーロッパからアメリカに移っていき、大衆消費社会が成長しました。そのなかで「マスメディア」という言葉ができたわけです。

私たちがマスコミと略す「マスコミュニケーション」という言葉も、起源をさかのぼれば 1939 年の第二次大戦の勃発の時期と重なります。もちろん「マス」や「コミュニケーション」という言葉自体は古くから存在する英語ですが、両者を合わせた「マスコミュニケーション」の公的な使用例が確認できるのは、1939 年にドイツがポーランドに侵攻した直後にコロンビア大学で開かれた、マスコミュニケーションセミナーです。

これは、アメリカのロックフェラー財団の後援によるセミナーで、ファシズム、ナチズムのプロパガンダに対抗するために、われわれはマスコミュニケーションの研究をしなければならないと事務局長のジョン・マーシャルは主張していました。つまり、敵が行っていることはプロパガンダであり、われわれが行っているプロパガンダ

はマスコミュニケーションだという主張です。プロパガンダという言葉はすでに第一次大戦でかなりネガティブな意味を帯びるようになっていたので、そのイメージを払拭するために「マスコミュニケーション」という新しい言葉を作り出したのです。

以上のことを踏まえると、メディア、情報、マスコミという概念はすべて、第一次大戦と第二次大戦の戦間期に成立したもので、それ以前にさかのぼることはできません。その意味で、現在のメディアは総力戦体制の産物であるといえます。

総力戦とメディアの関係

【浮網】皮肉なことに戦争は今の私たちが享受する様々な社会制度や文化を生み出してきたという歴史がありますが、メディアもまたその一つなのですね。

【佐藤】人々が情報を共有して同じような行動を取らなければならないという、切羽詰まった状況は基本的に戦争以外にはないですね。厳密に言えば、総力戦以外にはないというべきでしょう。つまり、第一次大戦以前の戦争では職業軍人が戦場で戦って、市民は日常生活を送っていたのに対し、総力戦という概念が登場して初めて、国民が一丸となって一つの情報を共有する必要が生じてきた。まさにメディアやマスコミとはそうした時代の産物なのです。

【浮網】メディアが過去の総力戦のなかで生まれてきたものだと考えると、今の私たちがイメージするメディアとは随分と違うものに見えます。

【佐藤】確かにそう見えるかもしれないけ

れど、実際は違わないのかなと私は思っています。つまり、今の私たちの社会は総力戦体制を踏まえた社会なのです。だからみんなマスクをしているわけですね。政府が屋外ではマスクを外そうと呼びかけているにもかかわらず、街でも大学のキャンパスでもみんなマスクをしている。中国のゼロコロナはおかしいと言われますが、日本も相当おかしいと思いますけどね。

【浮網】イギリスに住む人がアジア諸国を見たとき、コロナ対策に関しては日本と中国は同じように見えると言っています。今の日本には、個人の自由が抑制され、全員が同じ方向を向かなければならないという、戦前の状況を彷彿とさせる雰囲気を感じます。

【佐藤】中国は総力戦の経験が十分でないので、法律や処罰、監視によってでなければ、マスクをつけさせることができない社会なのです。これに対し日本は、総力戦の経験があるから、情報を流すだけでみんなマスクをしまうのだと思います。

フェイクニュースがあふれる社会

【浮網】佐藤先生のご著書『流言のメディア史』では、フェイクニュース自体は今に始まったことではなく、昔から存在していたと述べられていて非常に興味深いです。フェイクニュースを含めメディアのもつ特性の大部分は現在と変わらないのだろうと感じます。

【佐藤】戦前、ほとんどの人々は新聞に正しいニュースが掲載されているなんて思っていなかったんですよ。例えば、戦前には

公務員や企業幹部の任免が発令前に噂されても、実際には噂だけで任免されなかったときに「新聞辞令」だと表現しました。この言葉は、噂にすぎないということを意味するときに使われていました。また、明治大正期には、職業を新聞記者と名乗ると誰も下宿を貸してくれなかったのも、別の職業を名乗らないといけなかった。まさにヤクザのような扱いを受けていたのです。



『流言のメディア史』
佐藤卓己著 (2019) 岩波書店

ところで、1937 年の日中戦争が始まる前の日本には日刊紙が何紙あったと思いますか。1,200 紙です。その後、1938 年から 41 年にかけて戦時統合というかたちで、小さな新聞をまとめて県紙・ブロック紙・全国紙が作られました。なぜ県紙を作る必要があったかという、その理由は二つあって、一つは検閲しやすくなるからです。1,000 以上も新聞があったら、検閲に多くの人員を投入する必要があり大変ですが、1 県 1 紙だったら数人で検閲が可能です。

もう一つの理由は、新聞という情報媒体の地位向上のためです。それまでは小さな新聞社どうしが競合していたのが、県に 1 紙しかないとなれば選択の余地がなくなり、宣伝をしなくても新聞が売れるように

なる。経済的に安定した優良企業になったわけです。そのなかで新聞記者も非常に安定した職業になっていき、サラリーマン化が急速に進みました。以前は、小規模新聞社に勤めている記者はヤクザな仕事だと見られていたのに対し、戦後以降、きちんとしたホワイトカラーとして認知されるようになったのです。

少なくとも戦前において人々は、新聞に書いてあることは正しいという認識は全くもっていませんでした。皮肉なことです。戦時中に軍部が新聞に書いてあること、つまり「大本営発表」は正しいから信じようと煽った結果、多くの人は新聞に書いてあることは正しいと思うようになったのです。だから、新聞に書いてあることは正しいと日本人が考えるようになったのは戦後の話であって、戦前においては新聞には不確かなことやデマが多いというのが常識だったのです。

【浮網】では、庶民はどうやって確からしい情報を得ていたのでしょうか。

【佐藤】新聞に書いてあったことが噂話として出てくると、「でも私の知り合いからはこういう話を聞いた」というように別の情報が出てくる。噂話というのは、真実を見つけようと情報を集めるなかで生まれてくるものです。

旧ソ連では、「真実」を意味する『プラウダ』という共産党の機関紙がありましたが、人々は『プラウダ』に真実は書かれていないと思っていました。では何が一番重要になってくるかという噂話です。どういうネットワークにおいて誰の言葉が信用できるのかということが大事なのです。

メディア論と ジャーナリズム論の違い

ところで、ジャーナリズム論とメディア論の違いはご存じでしょうか。ジャーナリズム論は、基本的に記事に記載された内容の真偽を議論します。これに対し、メディア論は内容よりも記事の影響力を問題にします。もともとは広告媒体のため、影響力がなければ広告の意味がないですから。記事の影響力の大小は、その内容を人々が信じるか疑うかによって決まります。つまり、ジャーナリズム論では真偽が問われるけれど、メディア論では信疑が問題になるのであり、この点がメディアを考えるうえで非常に重要です。

それゆえ、ジャーナリズム論では、フェイクニュースは批判されるべきもので、なくさなければならないとされます。だけど、誤報をなくすることができるかという点、不可能でしょう。起こり得ることには対処できますが、あってはならないことに対処することはできません。そうすると、「正しいことを伝えなければいけない」「ジャーナリストは公正・中立でなければならない」と道徳を一生懸命説くだけになってしまうので、こうした議論はあまり生産的でないと思います。

他方、メディア論は影響を問題にするので、フェイクニュースも実は十分研究対象になります。事実よりも嘘のほうが影響力が大きいのであれば、なぜそのようなことが起こるのかを考えるのがメディア研究です。また、正しいか間違いかの真偽で物事を考えてしまうと、受け手は責任を放棄できます。メディア側が嘘を伝えれば、私たちはだまされたのだから被害者であり罪に問われません。しかし、メディア論的に信疑を問うならば、受け手にも責任が伴って

きます。嘘の情報をなぜ疑わなかったのかと私たちは問われれば、それを信じたいと思ったからだと答えるしかないのです。

それゆえ、ジャーナリズム論よりもメディア論のほうが受け手に責任を問う学問であると思います。ジャーナリズム論的にフェイクニュースを排除しようとするのは、受け手に責任を問わないという意味で、受け手のリテラシーを高めることにはならないでしょう。だから、『流言のメディア史』において、フェイクニュースは古くから存在したし、無くなることもなければ、無くそうとすること自体が一定の危険性をもっていると言ったのです。

【浮網】 フェイクニュースを今のメディアが抱える課題と捉えるべきではないということでしょうか。

【佐藤】 かつての冷戦期は「真実の時代」であり、西側諸国でも東側諸国でも、互いが真実を伝えていると主張し合っていました。確かにトランプ氏のような人が当選する「ポスト真実」の時代は問題ですが、現在のロシアや中国のように、国家権力が認めたこと以外は言うてはいけないという状況は実に息苦しい社会であることに間違いはないでしょう。

こうした「真実の社会」に対して、虚偽の情報がSNSなどのメディアを通じて大量に流布している社会を異常で不幸な社会と考えることはできないと思います。歴史を振り返れば、人間はそう簡単に正しい情報を手に入れることはできなかった。だからこそ、噂や流言の力は大きかったのです。多くの人々が新聞やラジオ、テレビは正しいことを伝えると信じるようになった期間は非常に短く、50年にも満たないぐらいです。人類の歴史を考えれば実に短い。こ

うした見方ができることが歴史を学ぶことの意味だと思います。

ウクライナ戦争とメディア

【浮網】日本におけるウクライナ戦争に関するニュースを見ていると、西側諸国の視点に偏っており、ロシア対ウクライナ、ロシア対西側諸国のような、もっぱら善悪二元論の枠組みで報じられています。また、テレビで解説している専門家も地政学や軍事戦略の分野の方がほとんどです。その地域が辿ってきた歴史や戦争を引き起こした社会構造についてはあまり知ることができません。この点についてどのようにお考えでしょうか。

【佐藤】確かに、戦争に関するメディアの報道は、軍事戦略や被災者のインタビューが中心で、歴史や戦争が発生した構造的な問題にはあまり触れません。でもそれは、メディアが広告媒体だと考えれば、仕方のないことといえます。例えば、爆撃によって人々が嘆き悲しんだり、子どもが亡くなったりしているニュースであれば私たちは涙して見ますが、ウクライナ地域の政治史やこの地域の複雑な国境の歴史を解説されても、それを見続ける人がどれだけいるのでしょうか。

メディア論では、人に焦点をあてて報道することをエピソード型フレーム、歴史的背景や社会構造を説明することをテーマ型フレームと呼びます。実際、YouTube などでは、人々がアクセスする動画は3分、長くて5分のものであって、30分や1時間の動画は、よほどの暇がないと見ないでしょう。そうなると、特定の人物にスポットを当てるエピソード型フレームがメディ

ア報道の主流となっていきます。時間的余裕がなくても見ることができ、なんとなくニュースが分かった気になるからです。しかし、それは非常に危険なことでもあります。

例えば若者の貧困問題を扱うときに、ある大学生の生活に焦点をあてれば、それなりのニュースにはなりますが、こうしたエピソード型のフレームではその人の自己責任の問題に帰せられてしまいがちです。一方、テーマ型のフレームで雇用状況や社会の賃金体系などについて丹念に説明しようとすれば、5分や10分の尺には収まりきらないでしょう。だからどうしてもニュースはエピソード型のフレームとなってしまいます。

戦争報道に話を戻すと、ウクライナのニュースを多くの人に見てもらうためには、ロシアの空爆で追われた人にインタビューをして、「ロシアは許せない」と答えてもらうような、エピソード型のフレームが最適なのです。これに対し、ロシアはこれまで歴史上何度も侵略を受けてきた背景があり、国境の問題は非常に複雑だという内容をテーマ型で報じたとしても好まれないでしょう。もちろんそうしたテーマのニュースがないわけではないですが、それを見る人は限りなく少ないと思います。

【浮網】では、ウクライナ戦争に関して、日本と欧米では報じ方に違いはありますか。

【佐藤】日本のメディアは、ヨーロッパほど距離が近くないこともあり比較的冷静に報道していると感じます。これに対し、BBCのニュースを毎日見ていると、非常に感情的な報じ方をしていると思うことが何度もあります。かつてフォークランド紛争時には、「我が軍」ではなく「イギリス

軍」と呼んで非常に客観的な報道だといわれましたが、今のウクライナ戦争に関しては、BBC のカメラがロシア軍や親ロシア派の側から映した映像は一切出てこない。ところが、フランスのニュースは親ロシア派側に記者を入れて、親ロシア派側からの映像も流しています。その意味で、最近の BBC は全然客観的ではないと感じています。

日本の場合、今回の戦争は遠いウクライナで起こっているからメディアはある程度客観的に報道できますが、台湾で有事となれば、とても客観的に報道することはできないと思います。もちろん現在の日本の戦争報道がそもそも客観的かどうかといえ、明らかにウクライナ寄りではありますよ。ただ、ロシアが勝つようなことになると当然中国の今後の出方にも関わってくるので、日本の国益を考えれば、ロシアが負けるほうがいいと個人的には私も考えています。

多くの人がこのように戦略的に考えているのであれば安心できますが、ウクライナの人々がかわいそうだという感情に基づいて動いているのであれば、逆に不安になりますね。なぜなら感情は冷めやすいからです。東アジアの戦争で日本は参戦国にはならないけれど、補給路を提供し難民の受け入れを担うことになるのであれば、今注目すべきはポーランドです。難民が百万人単位で流れ込んできて、NATO からの弾薬や武器の経由地になっている。こうした状況にあるポーランドの世論がどのように変化するのか、つまり何百万人ものウクライナの難民を温かく受け入れようという世論が果たしていつまで続くのだろうかという不安を私自身は感じています。この点は注視していかなければならないでしょう。

【浮網】 難民受け入れ国であるポーランドでは、人々の間に疲れが見え始めているとも聞きました。

【佐藤】 エピソード型フレームでは、そうした側面は報じられません。かわいそうな人たちに援助をしない、あるいは彼らを切り捨てるというエピソードを私たちは見たくないですから。逆にそういう側面こそテーマ型フレームでの説明が必要なのですが、メディアは広告媒体で、アクセス数を最大化することが目的なので、見てもらえるものを作らざるを得ないのです。

【浮網】 報道の内容が見る側の感情に訴えかけるものに集中してしまい、本来私たちが知るべき情報がそこからどんどん抜け落ちていくという状態が生じているのであれば、それはまさに商業主義を帯びたメディアが社会のあり方を歪ませてしまっているといえるのではないのでしょうか。

【佐藤】 確かに歪んでいるけれども、逆に歪んでいない社会がかつてあったのでしょうか。歴史的に見れば、もっと歪んでいた社会を人類は生きてきたのですから。メディアは真実を伝えるものであるという神話を信じていれば、現状が歪んで見えます。私はそもそもメディアを疑っていますが、歪んでいない社会も存在しないと思います。正義派のジャーナリストは不純物のない真空状態の世界を想定しているのかもしれませんが、現実の世界は不純物を含むあいまいな状況が普通のことであって、真実とフェイクを簡単に切り分けることは難しいのです。こうした現実があることを認識しないと、物事をバランスよく見ることはできません。

報道自由度ランキングが意味するもの

【浮網】『流言のメディア史』のなかで述べられている「ヒトラーの悪魔化」のお話が大変興味深いと感じました。これもまた、現在においてプーチンという人物にことさらに焦点をあてて報じる手法と重なります。

【佐藤】これもエピソード型フレームとテーマ型フレームの議論で説明できますよね。特定の人物のエピソードとしてこの戦争を語るほうが多くの人々の注目を集めることができます。それに対し、なぜロシアでプーチンのような独裁者が登場し、それに代わるべき指導者が存在しないのかという、テーマ型フレームで議論しようとする、非常に複雑になってしまい、メディアとしての影響力を保つことができなくなるでしょう。

歴史家がナチスのホロコーストはなぜ起こったのかということを経験したことを様々な仕方で説明してきたにもかかわらず、ヒトラーという独裁者がすべて悪いと一言で説明されたほうがはるかに明確だと私たちには映りますよね。だから後者が好まれるわけですが、そこから取りこぼされるものは非常に多いと思います。

【浮網】歴史がニュースのなかで語られないのは、まさに先ほどお話しされたように、短く語ることができないからだとのことですが、であれば私たちもすぐに短く語られることを望まず、すっきりとわかろうとしなくていいんじゃないかと思ってしまいます。物事は複雑であり、まずはそのままの状態を受け止めて、そこから私たちはど

うやって考えていこうかとする、とても丁寧な作業が必要であるにもかかわらず、一瞬でわかりたい、すぐに理解したいという欲求は非常に危険だと感じます。

【佐藤】確かに危険ではあるけれど、テーマ型フレームで説明をじっくり聞くことができるためには、時間的にも精神的にも余裕のある生活を送っている必要があります。そうでなければ、やはりすぐわかりたいと思ってしまうでしょう。民主党政権のときに「決められない政治」だと批判されましたが、見方を変えれば、「決められない政治」に耐えられるような社会のほうが、余裕があるといえます。急いで決断して決めなければならない社会は危機的な状態にあるのです。

メディアがアクセス数を増やすことだけを念頭に、エピソード型フレームでしかニュースを報じない社会というのは、メディアが悪いのか、あるいは余裕のない社会が悪いのか、これはニワトリと卵の関係に似て答えるのが難しい問いです。ただ、社会がメディアの機能を作っている、社会の求めに応じて広告媒体は動いていると考えるのが自然です。「メディアは社会を作る」と広告代理店の人は考えているかもしれませんが、やはり社会のほうがメディアを作っていると考えべきでしょう。だからこそ、社会をどのようにして余裕のある状態に変えていくのが重要なのです。

そう考えるから、世界の報道自由度ランキングが示すものは、メディアの取材の自由度とはあまり関係がないと思います。実はゆとりのある国のランキングなんです。貧しい国や格差のある国は大概ランキング下位です。日本が下がってきたのは、日本が豊かな社会から貧しい社会に

なってきたからであって、国による言論統制のレベルとはおそらく関係がないでしょう。日本と香港の順位はほぼ同じ程度でしたが、中国共産党が香港メディアをあれほど統制していることを考えれば、同程度だったはずはないのです¹。しかし、日本社会と香港社会の心の余裕や経済的豊かさは以前は同程度だったと私は思っています。

【浮網】確かに上位の国は北欧諸国が占めていますね。日本の場合、民主党政権時には11位にまで順位をあげていますが、これはどのように理解したらよいでしょうか。

【佐藤】もちろんジャーナリストが亡くなったり、投獄されたりした場合は数値化されますが、それ以上に、ジャーナリストが去年に比べてどう変化したかという意識調査の側面があるので、彼ら自身が抱いた印象によって結果は大きく左右されます。民主党政権時には内閣支持率が急落したことで政権を批判しやすい空気が醸成されたり、記者会見のオープン化が公約に掲げられていたりしたので、現実にはそれほど自由化されたわけではないのに、報道が「自由化」されたという印象を抱きやすかったのです。また、期待値が高い国ほど低い順位となってしまう傾向があり、先ほどの日本と香港の順位がそれほど大きく変わらなかったのも、香港のジャーナリストの期待値は日本のジャーナリストの期待値ほど高くないため、数値としては同程度になってしまったのです。

身につけるべき メディア・リテラシーとは

【浮網】先生は『流言のメディア史』において、「マスメディアの責任をただ追及していればよかった安楽な『読み』の時代はすでに終わり、一人ひとりが情報発信の責任を引き受ける『読み書き』の時代」だと述べておられますが、そうであればなおさら、私たちは既存メディアだけに頼るのではなく、くらしに関わる、私たちが知るべき情報を私たち自身の手で社会に発信していく取り組みが求められるのではないかと感じます。フェイクニュースの排除を政府や権力者が実行すれば情報統制になりますが、私たち市民が行ったらどうでしょうか。その過程は、市民一人一人が、情報が信じられるものか否かを考える力を養っていく作業だと思います。市民がメディアのあり方に影響を与えていくことはどのようにお考えでしょうか。

【佐藤】そうした取り組み自体は否定しませんが、気をつけないといけないのは、強い市民を前提にしないことです。「万能な市民」とウォルター・リップマン(1889-1974年、アメリカのジャーナリスト)は言いましたが、これが意味するのは正しい知識を得れば正確に何でも判断できるという市民です。しかし、現実にはそのような人は少なく、正しい情報をもっていたとしても間違った判断をすることは当然あります。情報よりも感情を優先しがちなのが私たち人間の性質であり、そうした理想的な強い市民を前提にすると、挫折し幻滅に至る可能性が高いだろうと思います。

そもそも、フェイクニュースの排除をそう簡単にできると思うことが危険です。一般の人が真実かどうかを容易に判断できるわけがありません。やはり私たちはわかりたがる脳をもっているし、子どもの頃から受験勉強で正解を見出すことを訓練

されているから、早くわかりたいという思いは強い。だから簡単な問いを選んでしまう傾向にあって、テーマ型フレームでじっくり考えることは誰にでもできることではないのです。

さらに、人種差別や性差別、ヘイトなどの書き込みが SNS 上にあふれ、これらを削除しようと試みられていますが、削除する側の人間は、こうした内容を読んで果たして精神的にダメージを受けないのでしょうか。人を侮蔑したり人間の尊厳を侵したりするような発言を削除する作業は、非常につらい感情労働ですよね。例えば、SNS 上のポルノ映像は、フィリピンなどの現地労働者によって削除されているのですが、そのような映像ばかり見させられていることで彼らは気分が悪くなって 2、3 カ月で辞めていきます。こうした労働は貧しい国で行われていますが、アメリカやヨーロッパで行われていたら、きっと人権問題になるでしょう。

人間にはこうした限界があるため、AI が削除していくことになるでしょうが、これもまた危険だと思います。特定の単語や単語の組み合わせを自動的に削除していくような手法は、文化の創造性を脅かす可能性が出てきます。そこで、重要になってくるのが、読まない、書かない、読み飛ばす力です。ヘイトや誹謗中傷のような内容を書かないで無視することができる力が必要なのです。私はこれを「ネガティブ・リテラシー」と呼んでいます。リテラシーとは読み書き能力で、読み書きできることが素晴らしいとされがちだけれど、むしろ今の時代はその逆の力が重要だという意味です。

人間はわかりたがる脳をもっているの、答えのすぐ出る問いに飛びつく傾向にあります。わからない状態に耐えられる

ことこそ、今求められている力なのです。つまり、何が真実なのかわからない状況のなかで、私たちは様々な流言や噂話を聞くことで社会的に合意できるおおよその真実を見出してきたのであり、それがこれまでの人間の歴史です。今こそ負の読み書き能力である「ネガティブ・リテラシー」を身につけるべきです。大学自体が効率を求めて短期間で成果の出る研究を重視しがちな状況で、この力が人文的な想像力の源泉だということをもう一度思い直す必要があるでしょうね。

【浮網】 資本主義社会に生きる限り、メディアの性質を理解し、うまくつきあっていかなければならないですね。情報を鵜呑みにしたり、すぐに答えを求めたりするのではなく、わからないことに「耐える力」こそ大事だというご指摘がとても印象的でした。大変貴重なお話をありがとうございました。

(参考文献)

佐藤卓己『流言のメディア史』岩波書店、2019 年。
——『現代メディア史 新版』岩波書店、2018 年。

注

- 1 2020 年、2021 年、2022 年のそれぞれの順位は以下の通り。香港は 80 位、80 位、148 位。日本は 66 位、67 位、71 位。(World Press Freedom Index を参照)